

11月定例県議会提出予定議案の概要

【総括】

I 予算	3件	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度奈良県一般会計補正予算（第2号） 平成22年度奈良県流域下水道事業費特別会計補正予算（第1号） 平成22年度奈良県水道用水供給事業費特別会計補正予算（第1号）
II 条例	4件	<ul style="list-style-type: none"> 奈良県議会議員の議員報酬額、費用弁償額及び期末手当の額並びにその支給条例等の一部を改正する条例 一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例 外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の一部を改正する条例 奈良県税条例の一部を改正する条例
III 契約等	6件	<ul style="list-style-type: none"> 流域下水道維持管理費等市町村負担金の徴収の変更について 和解及び損害賠償額の決定について 奈良県安全で安心して暮らせるまちづくりの推進計画の策定について 奈良県総合リハビリテーションセンター、県営福祉パーク及び福祉住宅体験館の指定管理者の指定について 奈良県心身障害者福祉センター（歯科衛生診療所）の指定管理者の指定について 当せん金付証券の発売について
IV 報告	2件	<ul style="list-style-type: none"> 地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について 農業改良資金未収金請求事件について 地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について 奈良県看護師等修学資金貸与条例の一部を改正する条例
合計	15件	

【概要】

I 予算

1 一般会計補正予算（第2号）

（1）歳入歳出補正予算

① 歳入予算の概要

（単位：千円）

区分	補正額	左の内訳		摘要	
		増額補正	減額補正		
歳入歳出予算総額	1,805,660	3,418,700	△1,613,040		
財源内訳	特定 国庫支出金	1,171,601	1,399,873	△ 228,272	＊補正後予算総額 469,574,084 千円 当初予算比 0.9%増 前年度同期比 6.2%減 ＊一般財源の内訳 繰越金 83,691 千円
	財 産 収 入	2,626	2,626		
	繰 入 金	51,331	51,331		
	諸 収 入	46,111	46,111		
	県 債	450,300	450,300		
一 般 財 源	83,691	1,468,459	△1,384,768		

② 歳出予算の概要

【増額補正の内訳】

(単位：千円)

区 分	補 正 額	主 な 内 訳
1 観光の振興	1,556	観光素材魅力発見事業[ふるさと雇用] 1,556 (◎債務負担行為 8,442) 「神社、仏閣とそのゆかりの人物」及び「街並み」等をテーマとした観光素材の情報収集、商品企画・造成を行い、奈良への誘客を促進 委託先 一般財団法人 奈良県ビクターズビューロー
2 県内消費の拡大と雇用対策	999,127 (1,022,728)	平城遷都1300年記念プレミアム商品券発行事業 69,300 平成23年2月発行予定に追加して発行 発行時期 平成23年2月 利用期間 平成23年2月1日～3月10日 発行額 6.9億円を追加 10.35億円 → 17.25億円 (発行総額 34.5億円 → 41.4億円) プレミアム分負担割合 県 10%、事業者 5% 内 容 1セット11,500円を1万円で販売
		緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金(国予備費活用) 882,200 介護、医療、観光、農林等の重点分野における雇用の創出及び地域のニーズに応じた人材を育成し、雇用に結びつけるための基金積み増し
		ふるさと雇用再生特別対策事業 ふるさと雇用再生特別基金を活用した継続的な雇用機会の創出(5人) 県 事業 1 事業 2人(事業内容は各欄に記載 1,556) 市町村事業 1 事業 3人 3,990
		緊急雇用創出事業 緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した一時的な雇用・就業機会の創出(56人) 県 事業 5 事業 25人(事業内容は各欄に記載 23,545) 市町村事業 1 2 事業 31人 22,240
		県立大学就業力育成支援事業 19,897 就職率の向上、早期離職の防止等を図るため、教育課程の再編成を行い、学生が自己特性と職種特性を客観的かつ早期に把握し、進路を的確に選択できる環境を整備 国10/10
		県立学校就職支援事業[緊急雇用] 1,500 生徒の就職状況の悪化に対応し、就職未内定者に対する就職活動をより円滑に進めるため、就職支援員2名を配置
3 農林業の振興	2,250	農地リフレッシュ事業[緊急雇用] 2,250 借り手が見つからない耕作放棄地を優良農地化するための復旧作業
4 医療の充実	2,957	救急搬送・受入実施基準運用事業[緊急雇用] 2,957 救急患者発生時の救急隊と搬送先医療機関の連携にかかる「救急患者受入実施基準(搬送ルール)」を円滑に運用するための体制を整備
5 福祉の充実	170,602	介護基盤緊急整備等支援基金積立金(国予備費活用) 170,602 地域密着型介護老人福祉施設等の介護サービス基盤の整備等を支援するための基金積み増し
6 安全・安心の確保	15,138	安全安心まちづくり活動支援事業[緊急雇用] 15,138 防犯リーダーによるパトロールや広報啓発活動を全警察署で実施
7 くらしやすいまちづくり	3,300	古都法買入地森林病害虫防除事業[緊急雇用] 1,700 若草山周辺の古都法買入地の森林において発生したナラ枯れの被害拡大を防止
		森林病害虫等防除事業 1,600 若草山周辺の民有地において発生したナラ枯れの被害拡大を防止 国1/2

- (注) 1 基金を活用した事業については、下記の基金略称を記載している。
[ふるさと雇用]・・・ふるさと雇用再生特別基金、[緊急雇用]・・・緊急雇用創出事業臨時特例基金
2 「2 県内消費の拡大と雇用対策」補正額の下段()は、各欄に記載しているふるさと雇用・緊急雇用基金活用事業(県事業分)を含む額。

(単位：千円)

区 分	補 正 額	主 な 内 訳
8 効率的・効果的な 基盤整備	779,330	(国予備費活用) 道路改良事業 (国道168号、169号、425号、桜井明日香吉野線、 中奥白川渡線、龍神十津川線) 490,700 橋りよう補修事業 (国道166号、169号) 109,400 地すべり対策事業 (興隆寺地区) 32,200 街路改良事業 (中和幹線下田工区) 53,700 直轄道路事業費負担金(京奈和自動車道大和御所道路、名阪国道) 93,330
9 その他	1,444,440	知事及び県議会議員選挙執行経費 268,300 知事及び県議会議員選挙に係る平成22年度執行経費 選挙執行経費、市町村交付金、選挙啓発経費 奈良まほろば館管理運営事業 46,111 (◎債務負担行為 36,312) 奈良まほろば館にかかる建物賃貸借契約の満了に伴い、新たに1年間の 契約を締結 契約期間 平成23年1月1日～平成23年12月31日 高等学校施設関連事業 29 県立西の京高等学校前道路における自動車事故にかかる和解に伴う損 害賠償金 財政調整基金積立金 1,130,000 地方財政法第7条第1項に基づく平成21年度決算剰余金の積立
合 計	3,418,700	

【減額補正の内訳】

(単位：千円)

区 分	補 正 額	主 な 内 訳
給与等改定に伴う減額	△1,613,040	特別職及び一般職の職員の給与等改定による減額 特別職 報酬等の改定率 平均△ 0.14% 期末手当支給月数 △ 0.15月 (3.1月→2.95月) 一般職 給料の改定率 平均△ 0.1% 中高年齢に限定して引下げ、ただし、医療職 給料表(一)については、据え置き 期末勤勉手当支給月数 △ 0.20月 (期末手当 2.75月→2.6月 勤勉手当 1.4月→1.35月 等) 義務教育等教員特別手当 支給限度額 月額 11,700円 → 8,000円 給与抑制率の減 0.13% (主査級 1.2% → 1.07% 等)
合 計	△1,613,040	

(2) 繰越明許費補正
【新規】

(単位：千円)

事 業 名	金 額	繰 越 理 由
治山事業	91,300	工法検討に不測の日時を要したことによる
道路橋りよう整備事業 道路改良事業	474,400	国予備費に対応すること及び地元調整等に不測の日時を要 したことによる
単独道路改良事業	45,000	地元調整等に不測の日時を要したことによる
橋りよう整備事業	339,932	国予備費に対応すること及び関係機関との調整に不測の日 時を要したことによる
橋りよう補修事業	109,400	国予備費に対応することによる
砂防事業	137,700	国予備費に対応すること及び地元調整等に不測の日時を要 したことによる
街路改良事業	217,700	国予備費に対応すること及び関係機関との調整に不測の日 時を要したことによる

(3) 債務負担行為補正

【追加】

(単位：千円)

事 項	期間・限度額	補 正 理 由
奈良まほろば館管理運営事業にかかる契約	平成23年度 36,312	建物賃貸借契約締結のため
観光素材魅力発見事業にかかる契約	平成23年度 8,442	事業期間確保のため[ふるさと雇用]
総合リハビリテーションセンター、県営福祉パーク及び福祉住宅体験館指定管理事業	平成23年度から 平成27年度まで 1,699,246	総合リハビリテーションセンター、県営福祉パーク及び福祉住宅体験館の管理を指定管理者に行わせるため
心身障害者福祉センター（歯科衛生診療所）指定管理事業	平成23年度から 平成27年度まで 96,899	心身障害者福祉センター（歯科衛生診療所）の管理を指定管理者に行わせるため
精神保健福祉センター等移転整備事業にかかる契約	平成23年度 117,000	事業の早期進捗を図るため
新県営プール施設等整備運営事業にかかる契約	平成23年度から 平成40年度まで 7,129,000	浄化センター公園における新県営プール施設等の整備運営をPFI事業により実施するため

2 奈良県流域下水道事業費特別会計補正予算（第1号）

(1) 繰越明許費補正

【新規】

(単位：千円)

事 業 名	金 額	繰 越 理 由
流域下水道建設事業	345,000	工法検討に不測の日時を要したことによる

3 奈良県水道用水供給事業費特別会計補正予算（第1号）

(1) 歳入歳出補正予算

(単位：千円)

区 分	補 正 額	主 な 内 訳
川上ダム利水撤退負担金等	1,292,792	川上ダム利水撤退確定に伴う経費 ダム撤退負担金 794,302 施設利用権除却費 498,490
国庫補助金等返還金	23,789	平成21年度決算の確定に伴う国庫補助金等に含まれる消費税・地方消費税相当額の返還
合 計	1,316,581	(財源内訳) 配水収益 1,079,873 内部留保金 23,789 前年度繰越利益剰余金 212,919

II 条 例

- 1 奈良県議会議員の議員報酬額、費用弁償額及び期末手当の額並びにその支給条例等の一部を改正する条例

〔 県議会議員の議員報酬額等及び知事等の給料等を改定するため、所要の改正をしようとするものである。
施行期日 平成22年12月1日（一部 平成23年4月1日） 〕

- 2 一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

〔 人事委員会の給与に関する勧告等にかんがみ、一般職の職員の給料、期末手当、勤勉手当及び義務教育等教員特別手当の額の改定等を行うため、所要の改正をしようとするものである。
施行期日 平成22年12月1日（一部 平成23年4月1日等） 〕

- 3 外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の一部を改正する条例

〔 外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員に対してその派遣の期間中支給する給与の算定方法等を変更するため、所要の改正をしようとするものである。
施行期日 平成23年1月1日 〕

- 4 奈良県税条例の一部を改正する条例

〔 法人県民税について、法人税割の現行税率の適用期間を延長するため、所要の改正をしようとするものである。
施行期日 平成23年4月1日 〕

III 契約等

- 1 流域下水道維持管理費等市町村負担金の徴収の変更について

〔 維持管理費等にかかる現行市町村負担金の適用期間の延長 平成22年度まで → 平成24年度まで 〕

- 2 和解及び損害賠償額の決定について

〔 県立西の京高等学校前道路における自動車事故にかかる和解及び損害賠償額の決定
損害賠償額 28,800円 〕

- 3 奈良県安全で安心して暮らせるまちづくりの推進計画の策定について

〔 安全で安心して暮らせるまちづくりを総合的かつ計画的に推進するため、平成20年7月11日に制定した奈良県安全で安心して暮らせるまちづくりの推進に関する条例第6条に規定する基本的な計画として取りまとめ、奈良県の県行政に関する基本的な計画等を議会の議決すべき事件として定める条例に基づき、議決を求めるもの 〕

- 4 奈良県総合リハビリテーションセンター、県営福祉パーク及び福祉住宅体験館の指定管理者の指定について

〔 指定の相手方 磯城郡田原本町大字多722番地
社会福祉法人 奈良県社会福祉事業団
理事長 荒井正吾
指定の期間 平成23年4月1日～平成28年3月31日 〕

- 5 奈良県心身障害者福祉センター（歯科衛生診療所）の指定管理者の指定について

〔 指定の相手方 奈良市二条町二丁目9番2号
社団法人 奈良県歯科医師会
会長 田中康正
指定の期間 平成23年4月1日～平成28年3月31日 〕

6 当せん金付証券の発売について

（平成23年度における本県の発売限度額 9,500,000千円以内）

IV 報 告

1 地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について

・農業改良資金未収金請求事件について

〔 農業改良資金の未収金にかかる支払督促を債務者及び連帯保証人に対して実施したところ、異議申立てがなされたため、奈良地方裁判所に訴えを提起
平成22年10月26日専決 〕

2 地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について

・奈良県看護師等修学資金貸与条例の一部を改正する条例

〔 保健師助産師看護師法の改正に伴い、条文の整備を行うための所要の改正
平成22年10月19日専決 〕